

脱炭素技術先導拠点「ZET-valley」の形成に係る支援について

【担当省庁】経済産業省

脱炭素テクノロジー（ZET:Zero Emission Technology）関連の大企業とスタートアップ企業等の交流から「共創プロジェクト」を創出し、社会実装の支援を通じて、スタートアップ企業の育成と集積を推進する脱炭素テクノロジーをテーマとした産業集積拠点「ZET-valley」の形成に向け、ディープテック・スタートアップ企業の受け皿となる、大学や民間企業等と連携したインキュベーション施設整備のための財政的支援を講じていただきたい。

【現状・課題等】

- 「ZET-valley」は、カーボンニュートラル社会の実現に向け、脱炭素テクノロジー分野の大企業や研究機関が集積する向日市域を中心に「オープンイノベーション推進」と「拠点の誘致・整備」による産業クラスター形成を目指している。
- オープンイノベーションの取組では、企業間での共創プロジェクトの創出から社会実装事例まで誕生し、スタートアップ企業の資金調達額も増加傾向であるなど、取組の成果が見えているところ。
- 拠点の誘致・整備については、本年4月に㈱京都銀行が向日市内に新設する店舗ビルの一部を借り受け、主に創業期の企業等の交流・共創拠点として、「ZET-BASE KYOTO」が開設したところ。
- 一方、物価や建設コスト増の影響から、特にディープテック企業向けのバイオハザード防止基準を満たすラボの建築が進んでいない。
- 本府では、「ZET-valley」の形成に向け連携体制を組む向日市や JR 西日本とともに、企業の成長に伴い、シーズ元の大学から離れて府外に移転することのないよう、大学や民間企業等と連携した施設整備に取り組んでおり、こうした取組に対する財政支援制度の創設をお願いしたい。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 産業振興課（075-414-4849）
---------------	-----------------------------

【国の事業等】

■産学連携推進事業費補助金（地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備）〔経済産業省〕（令和4年度2次補正予算 60 億円）

- ▶スタートアップ創出支援のためのインキュベーション施設等の整備を支援
- ▶ウェットラボ施設をはじめ、研究開発機器の導入・運用に要する経費への補助（補助率 1 / 2 以内、補助上限額 5 億円以内）

【京都府の取組】

■ZET-valley 推進事業 （令和7年度予算 18 百万円）

- ▶カーボンニュートラル社会の実現を目指すため、産学公のオープンイノベーションによる共創事業の社会実装と、ディープテック・スタートアップ向けの拠点整備により、ゼロカーボンのまち「ZET-valley」を形成
 - 脱炭素ディープテック国際カンファレンス「ZET-summit」の開催
 - 向日市、JR 西日本、㈱京都銀行との連携協定体制の下、脱炭素分野のディープテック・スタートアップ向けの拠点（ラボ・オフィス等）を整備・誘致